



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 新日本電工株式会社 上場取引所 東

コード番号 5563 URL <https://www.nippondenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 泰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 田中 徹 TEL 03-6860-6800

定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	77,277	△1.2	5,161	△24.7	2,703	△44.4	1,418	△54.9

(注) 包括利益 2025年12月期 2,825百万円 (△21.3%) 2024年12月期 3,590百万円 (△29.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	10.70	—	2.0	2.8	6.7

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 △1,392百万円 2024年12月期 △1,096百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	93,414	71,025	76.0	569.17

(参考) 自己資本 2025年12月期 71,025百万円 2024年12月期 73,677百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	14,569	△5,583	△8,914	6,008

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年12月期	—	4.00	—	7.00	11.00	1,510	48.0	2.1
2026年12月期 (予想)	—	5.00	—	7.00	12.00	1,560	112.1	2.2

(注) 2025年12月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 1円00銭 (創業100周年記念配当)

2026年12月期より1株当たり年間配当下限を1円に変更します (従来は10円)。配当の状況に関する詳細につきましては、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

	売上高	経常利益		
通期	百万円	%	百万円	%
通期	75,000	△2.9	6,000	121.9

(注) 詳細につきましては、添付資料の2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	137,386,472株	2024年12月期	137,295,472株
2025年12月期	12,597,919株	2024年12月期	4,281株
2025年12月期	132,612,496株	2024年12月期	137,261,175株

（参考）個別業績の概要

2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	74,910	3.5	4,696	△16.5	4,098	△17.7	2,975	△48.5
2024年12月期	72,398	4.0	5,625	54.0	4,980	41.3	5,773	△5.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	22.44	—
2024年12月期	42.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年12月期	93,429		70,969		76.0	568.72		
2024年12月期	100,890		72,184		71.5	525.78		

(参考) 自己資本 2025年12月期 70,969百万円 2024年12月期 72,184百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2026年12月期の連結業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しており、多分に不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1 株当たり情報の注記)	20
(重要な後発事象の注記)	20
4. 補足説明資料	21
(1) 連結業績	21
(2) 事業別業績	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度（2025年1月1日から2025年12月31日）における世界経済は、中国での景気後退や米国による通商・貿易政策などにより先行きが不透明な状況が継続しました。我が国において対ドル150円を超える歴史的な円安が定着していると同時に、人手不足による人件費の上昇に加え、エネルギーや食糧などの諸物価の上昇も継続し、国内製造業においては製造コストが上昇する環境が継続しました。

このような事業環境の中、合金鉄以外の事業は順調に拡大を続けたものの、合金鉄事業における、2024年7月以降にマンガン鉱石市況が大幅下落したことに伴う在庫影響や定期修繕による販売及び生産減等の要因により減収減益となりました。その結果、売上高は77,277百万円（前年同期比1.2%減）、経常利益は2,703百万円（同44.4%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は1,418百万円（同54.9%減）となりました。

また、当社が経営指標として重視している在庫影響等の一過性要因を除いた実力ベース経常利益は53億円（前年は52億円）となりました。

各事業の売上高及び経常利益は次の通りです。

また、各事業の経営成績については、添付資料21ページ「4. 補足説明資料」をご参照ください。

(単位：百万円、%)

区分	第125期（前連結会計年度） (2024.1.1～2024.12.31)				第126期（当連結会計年度） (2025.1.1～2025.12.31)				増減率	
	売上高		経常利益		売上高		経常利益		売上高	経常利益
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
合金鉄事業	51,756	66.2	1,085	22.3	48,440	62.7	△2,127	△78.7	△6.4	-
機能材料事業	13,979	17.9	1,656	34.1	14,819	19.2	1,923	71.2	6.0	16.1
焼却灰資源化事業	7,744	9.9	1,412	29.1	8,886	11.5	2,074	76.7	14.7	46.9
アクアソリューション事業	1,570	2.0	115	2.4	1,656	2.1	105	3.9	5.5	△8.2
電力事業	1,409	1.8	394	8.1	1,405	1.8	409	15.2	△0.3	3.8
その他	1,775	2.3	195	4.0	2,069	2.7	316	11.7	16.6	62.5
合計	78,235	100.0	4,859	100.0	77,277	100.0	2,703	100.0	△1.2	△44.4

②次期の見通し

次期の業績見通しは、焼却灰収集量増加、合金鉄事業のコストミニマム徹底、在庫影響の解消等による増益が見込まれる一方、電池材料（リチウムイオン電池正極材、水素吸蔵合金）については見通しが不透明な状況にあることを踏まえ、以下のとおり見込んでいます。

また、見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル150円を前提としています。

通期

売上高	75,000百万円	(前年比2.9%減)
経常利益	6,000百万円	(前年比121.9%増)
実力ベース経常利益	60億円	(前年は53億円)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ8,786百万円減少し93,414百万円となりました。流動資産は、在庫圧縮による棚卸資産などの減少により、前連結会計年度末と比べ9,551百万円減少し44,419百万円となりました。固定資産は、長期貸付金が減少した一方、投資有価証券が増加したことにより、前連結会計年度末と比べ765百万円増加し48,994百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、支払手形及び買掛金、長期借入金などの減少により、前連結会計年度末と比べ6,134百万円減少し22,388百万円となりました。なお、有利子負債（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、リース債務（流動負債）、長期借入金、リース債務（固定負債））は3,250百万円減少し13,826百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,652百万円減少し71,025百万円となりました。これは主に、自己株式の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14,569百万円の収入となりました（前連結会計年度は5,958百万円の収入）。主な増加要因は、棚卸資産の減少7,840百万円、減価償却費3,665百万円です。主な減少要因は、仕入債務の減少2,350百万円、法人税等の支払額1,103百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,583百万円の支出となりました（前連結会計年度は4,848百万円の支出）。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出4,828百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,914百万円の支出となりました（前連結会計年度は3,058百万円の支出）。主な増加要因は、長期借入れによる収入1,000百万円です。主な減少要因は、自己株式の取得による支出4,031百万円、長期借入金の返済による支出3,564百万円です。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ76百万円増加し6,008百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
自己資本比率 (%)	65.9	70.9	72.1	76.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.9	37.6	38.3	47.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	3.4	2.1	2.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.8	16.0	10.0	25.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

- ※ キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しています。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払う全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、以下の3項目を株主還元方針としています。

- 実力ベース純利益（※）を基準とし、配当性向40%程度
- 1株当たり年間配当下限11円
- 自己株式取得は、配当を補完する位置づけ

※ 実力ベース純利益：実力ベース経常利益（在庫影響等の一過性要因を除いた経常利益）×0.7（法人税等）

当期末の配当につきましては、第2四半期決算発表時（2025年8月5日）に公表しましたとおり、普通配当6円に創業100周年記念配当1円を加えた1株当たり7円とすることを2026年3月27日に開催予定の定時株主総会に上程する予定です（中間配当は5円）。

また、次期の剩余金の配当につきましては、株主還元方針に基づき、年間配当金13円（中間5.5円、期末7.5円）を予定しております。

なお、1株当たり年間配当下限額につきましては、2026年12月期より既存の10円から11円に変更いたします。これは、2025年8月6日～2025年10月27日の期間で実施しました自己株式の取得に伴い、実質的な発行株式数が減少したためであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,947	6,024
受取手形及び売掛金	11,661	10,864
商品及び製品	21,032	15,351
仕掛品	319	231
原材料及び貯蔵品	12,629	10,558
その他	2,380	1,389
流動資産合計	53,971	44,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,135	19,910
減価償却累計額	△12,179	△12,517
建物及び構築物（純額）	6,955	7,393
機械装置及び運搬具	44,872	46,576
減価償却累計額	△33,865	△36,102
機械装置及び運搬具（純額）	11,007	10,474
土地	5,329	5,329
リース資産	4,141	4,144
減価償却累計額	△1,162	△1,336
リース資産（純額）	2,978	2,808
建設仮勘定	415	691
その他	1,673	1,812
減価償却累計額	△1,160	△1,251
その他（純額）	512	560
有形固定資産合計	27,199	27,257
無形固定資産	543	812
投資その他の資産		
投資有価証券	12,255	19,154
長期貸付金	5,367	—
退職給付に係る資産	1,267	1,147
繰延税金資産	1,327	339
その他	268	282
投資その他の資産合計	20,485	20,924
固定資産合計	48,228	48,994
資産合計	102,200	93,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	5,787	3,436
短期借入金	4,000	3,500
1年内返済予定の長期借入金	3,564	2,100
リース債務	170	183
未払法人税等	814	394
賞与引当金	268	269
役員賞与引当金	40	39
設備関係支払手形	1	1
その他	4,170	4,055
流动負債合計	18,817	13,981
固定負債		
長期借入金	5,498	4,378
リース債務	3,843	3,663
その他	363	364
固定負債合計	9,705	8,407
負債合計	28,522	22,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,108	11,120
資本剰余金	17,462	17,484
利益剰余金	40,457	40,228
自己株式	△1	△3,865
株主資本合計	69,027	64,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,620	2,909
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	1,660	1,839
退職給付に係る調整累計額	1,369	1,308
その他の包括利益累計額合計	4,650	6,057
純資産合計	73,677	71,025
負債純資産合計	102,200	93,414

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	78,235	77,277
売上原価	64,626	64,789
売上総利益	13,608	12,487
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,814	1,886
その他の販売費	163	157
給料及び手当	1,460	1,611
賞与引当金繰入額	106	102
役員賞与引当金繰入額	40	39
退職給付費用	71	50
研究開発費	588	683
その他	2,506	2,795
販売費及び一般管理費合計	6,751	7,326
営業利益	6,856	5,161
営業外収益		
受取利息	224	53
受取配当金	134	155
保険配当金	57	57
物品売却益	187	84
その他	134	84
営業外収益合計	738	436
営業外費用		
支払利息	592	575
持分法による投資損失	1,096	1,392
固定資産除却損	546	458
支払手数料	166	297
その他	333	171
営業外費用合計	2,735	2,894
経常利益	4,859	2,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
特別損失		
災害による損失	112	—
環境対策費	—	180
その他	—	7
特別損失合計	112	187
税金等調整前当期純利益	4,747	2,515
法人税、住民税及び事業税	785	729
法人税等調整額	816	367
法人税等合計	1,602	1,097
当期純利益	3,144	1,418
親会社株主に帰属する当期純利益	3,144	1,418

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	3,144	1,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	1,288
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	477	△60
持分法適用会社に対する持分相当額	△164	179
その他の包括利益合計	445	1,407
包括利益	3,590	2,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,590	2,825

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,096	17,450	38,685	△0	67,231
当期変動額					
新株の発行	11	11			23
剰余金の配当			△1,372		△1,372
親会社株主に帰属する当期純利益			3,144		3,144
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	11	1,772	△0	1,795
当期末残高	11,108	17,462	40,457	△1	69,027

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,488	0	1,824	891	4,204	71,436
当期変動額						
新株の発行						23
剰余金の配当						△1,372
親会社株主に帰属する当期純利益						3,144
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132	△0	△164	477	445	445
当期変動額合計	132	△0	△164	477	445	2,241
当期末残高	1,620	0	1,660	1,369	4,650	73,677

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,108	17,462	40,457	△1	69,027
当期変動額					
新株の発行	12	12			24
剰余金の配当			△1,647		△1,647
親会社株主に帰属する当期純利益			1,418		1,418
自己株式の取得				△4,000	△4,000
自己株式の処分		10		135	145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12	22	△229	△3,864	△4,059
当期末残高	11,120	17,484	40,228	△3,865	64,967

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,620	0	1,660	1,369	4,650	73,677
当期変動額						
新株の発行						24
剰余金の配当						△1,647
親会社株主に帰属する当期純利益						1,418
自己株式の取得						△4,000
自己株式の処分						145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,288	△0	179	△60	1,407	1,407
当期変動額合計	1,288	△0	179	△60	1,407	△2,652
当期末残高	2,909	—	1,839	1,308	6,057	71,025

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,747	2,515
減価償却費	3,245	3,665
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	145	57
賞与引当金の増減額（△は減少）	46	0
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	16	△0
受取利息及び受取配当金	△359	△208
支払利息	592	575
為替差損益（△は益）	1	5
持分法による投資損益（△は益）	1,096	1,392
環境対策費	—	180
固定資産除却損	546	458
災害による損失	112	—
売上債権の増減額（△は増加）	△688	797
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,360	7,840
前渡金の増減額（△は増加）	△27	△45
未収入金の増減額（△は増加）	△169	74
仕入債務の増減額（△は減少）	1,556	△2,350
預り金の増減額（△は減少）	△55	15
未払金の増減額（△は減少）	291	△562
未払費用の増減額（△は減少）	△203	△150
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,435	1,369
その他	133	87
小計	6,233	15,716
利息及び配当金の受取額	134	538
利息の支払額	△594	△576
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	257	△1,103
災害による損失の支払額	△72	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,958	14,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,299	△4,828
有形固定資産の売却による収入	14	1
投資有価証券の取得による支出	△110	△361
その他	△453	△394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,848	△5,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,000	△500
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△3,528	△3,564
自己株式の取得による支出	△0	△4,031
配当金の支払額	△1,372	△1,647
その他	△157	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,058	△8,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,919	76
現金及び現金同等物の期首残高	7,851	5,931
現金及び現金同等物の期末残高	5,931	6,008

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等（以下、「法人税等」という。）について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源泉となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することいたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、富山工場（高岡地区）のリチウムイオン電池正極材の一部の製造受託契約が2026年3月で終了となることに伴い、契約終了後に利用見込みのない受託品製造設備について耐用年数を残存使用見込期間まで短縮し、将来にわたり変更しております。

この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ169百万円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部等を置き、各事業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「合金鉄事業」、「機能材料事業」、「焼却灰資源化事業」、「アクアソリューション事業」、及び「電力事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	概要
合金鉄事業	フェロマンガン、シリコマンガン、フェロシリコンの製造・販売並びにフェロクロム、フェロバナジウム、その他の特殊金属製品の販売 倉庫業 港湾荷役・構内作業の請負 マンガン鉱山の権益保有 等
機能材料事業	酸化ジルコニウム、酸化ほう素、フェロボロン、水素吸蔵合金、リチウムイオン電池正極材料、マンガン系無機化学品の製造・販売 等
焼却灰資源化事業	電気炉による焼却灰溶融固化処理 等
アクアソリューション事業	排水処理装置：イオン交換塔（ほう素、ニッケル等重金属回収）の製造・販売 純水製造装置：イオン交換塔及びR O膜装置の製造・販売
電力事業	電力の供給
その他	サンプラー等鉄鋼用分析測定機器の製造・販売 プラスチックの加工・販売 等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	合金鉄 事業	機能材料 事業	焼却灰資 源化事業	アクアソ リューション 事業	電力 事業	計				
売上高 顧客との契 約から生じ る収益	51,756	13,979	7,744	1,570	1,409	76,459	1,775	78,235	—	78,235
外部顧客へ の売上高 セグメント間 の内部売 上高又は振 替高	51,756	13,979	7,744	1,570	1,409	76,459	1,775	78,235	—	78,235
計	51,831	13,979	7,749	1,570	1,409	76,539	1,791	78,331	△96	78,235
セグメント利 益	1,085	1,656	1,412	115	394	4,664	195	4,859	—	4,859
セグメント資 産	58,655	17,255	7,840	1,557	4,871	90,179	2,154	92,333	9,866	102,200
その他の項目 減価償却費 受取利息 支払利息 持分法投資 損失(△) 持分法適用 会社への投 資額 有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	799	1,029	928	127	217	3,103	33	3,136	109	3,245
	224	0	0	0	0	224	0	224	—	224
	173	27	6	5	379	592	0	592	—	592
	△1,096	—	—	—	—	△1,096	—	△1,096	—	△1,096
	8,487	—	—	—	—	8,487	—	8,487	—	8,487
	1,178	987	866	268	204	3,505	23	3,528	322	3,851

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にその他子会社事業となります。

2. 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額9,866百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産10,824百万円及びセグメント間の内部取引消去△957百万円であります。全社資産の主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び繰延税金資産であります。
- (2) 減価償却費の調整額109百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額322百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	合金鉄 事業	機能材料 事業	焼却灰資 源化事業	アクアソ リューション事業	電力 事業	計				
売上高 顧客との契 約から生じ る収益	48,440	14,819	8,886	1,656	1,405	75,208	2,069	77,277	—	77,277
外部顧客へ の売上高 セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	48,440 92	14,819 —	8,886 —	1,656 —	1,405 —	75,208 92	2,069 22	77,277 114	△114	—
計	48,533	14,819	8,886	1,656	1,405	75,301	2,091	77,392	△114	77,277
セグメント利 益又は損失 (△)	△2,127	1,923	2,074	105	409	2,386	316	2,703	—	2,703
セグメント資 産	50,076	17,087	7,937	1,580	4,699	81,381	2,668	84,049	9,364	93,414
その他の項目										
減価償却費	897	1,302	934	138	218	3,492	30	3,522	142	3,665
受取利息	53	0	0	0	0	53	0	53	—	53
支払利息	154	31	16	5	367	574	0	575	—	575
持分法投資 損失 (△)	△1,392	—	—	—	—	△1,392	—	△1,392	—	△1,392
持分法適用 会社への投 資額	13,129	—	—	—	—	13,129	—	13,129	—	13,129
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	1,346	1,095	1,025	120	36	3,624	20	3,645	441	4,086

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にその他子会社事業となります。

2. 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額9,364百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産10,481百万円及びセグメント間の内部取引消去△1,117百万円であります。全社資産の主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び繰延税金資産であります。
- (2) 減価償却費の調整額142百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額441百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) の合計は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1 株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	536円65銭	569円17銭
1 株当たり当期純利益	22円91銭	10円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	73,677	71,025
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	73,677	71,025
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	137,291,191	124,788,553

(注) 3. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,144	1,418
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,144	1,418
普通株式の期中平均株式数 (株)	137,261,175	132,612,496

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 補足説明資料

(1) 連結業績

(単位：億円 億円未満四捨五入)

	2024年 通期	2025年			前期比 通期	2025年 通期見通	2026年 通期見通
		上期	下期	通期			
売上高	782	381	392	773	△10	782	750
経常利益	49	12	15	27	△22	30	60
実力ベース経常利益※	52	22	31	53	1	50	60
親会社株主に帰属する 当期純利益	31	5	9	14	△17	16	-
1株当たり当期純利益(円)	22.9	3.4	7.3	10.7	△12.2	11.7	-

※実力ベース経常利益：在庫影響や一過性要因を除いた利益

当連結会計年度の経常利益は、合金鉄以外の事業は順調に拡大を続けたものの、合金鉄事業におけるマイナスの在庫影響等により減益となった。

在庫影響を除く実力ベース経常利益は前年同期比横ばいの53億円となった。

次期の実力ベース経常利益は、焼却灰収集量増加や合金鉄事業のコストミニマム徹底等による増益が見込まれる一方、電池材料（リチウムイオン電池正極材、水素吸蔵合金）の見通しが不透明な状況にあることを踏まえ、60億円となる見通し。

(2) 事業別業績

(単位：億円 億円未満四捨五入)

売上高	2024年 通期	2025年			前期比 通期	2025年 通期見通	2026年 通期見通
		上期	下期	通期			
合金鉄事業	518	245	239	484	△33	495	-
機能材料事業	140	73	75	148	8	148	-
焼却灰資源化事業	77	39	50	89	11	87	-
アクアソリューション事業	16	8	8	17	1	17	-
電力事業	14	7	7	14	0	14	-
その他	18	9	12	21	3	21	-
合計	782	381	392	773	△10	782	750

経常利益	2024年 通期	2025年			前期比 通期	2025年 通期見通	2026年 通期見通
		上期	下期	通期			
合金鉄事業	11	△8	△13	△21	△32	△15	-
国内	22	△5	△2	△7	△29	△7	-
海外	△11	△3	△11	△14	△3	△8	-
機能材料事業	17	10	9	19	3	22	-
焼却灰資源化事業	14	6	14	21	7	17	-
アクアソリューション事業	1	0	1	1	0	1	-
電力事業	4	2	2	4	0	3	-
その他	2	1	2	3	1	2	-
合計	49	12	15	27	△22	30	60

経常利益 (実力ベース)	2024年	2025年			前期比 通期	2025年	2026年
	通期	上期	下期	通期		通期見通	通期見通
合金鉄事業	11	2	0	2	△9	5	-
	国内	17	4	8	△5	13	-
	海外	△6	△2	△8	△4	△8	-
機能材料事業	20	10	12	22	2	22	-
焼却灰資源化事業	14	6	15	21	7	17	-
アクアソリューション事業	1	0	1	1	0	1	-
電力事業	4	2	2	4	0	3	-
その他	2	1	2	3	1	2	-
合計	52	22	31	53	1	50	60

(合金鉄事業)

当連結会計年度は、国内合金鉄事業は、コスト上昇を収益改善でカバーしたものの、定期修繕による生産減等により実力ベース経常利益は前年比5億円減益の12億円。

海外合金鉄事業は、フェロシリコン等、製品市況の悪化により実力ベース経常利益は前年比4億円減益の10億円の経常損失。

(機能材料事業)

当連結会計年度は、電子部品関連では顧客の在庫調整解消により、酸化ジルコニアムや酸化ほう素の販売数量は前年と比べ増加した。車載用電池材料関連では、リチウムイオン電池正極材は設備修繕のため販売数量は減少したが、水素吸蔵合金は増加した。マンガン系無機化学品は販売数量が減少したが、フェロボロンは需要が堅調に推移し販売数量は増加した。

以上の結果、実力ベース経常利益は前年比2億円増益の22億円。

(焼却灰資源化事業)

当連結会計年度は、焼却灰収集量及び処理量の増加、並びに溶融メタルに関する貴金属市況の高位安定が継続し增收増益となった。

以上の結果、実力ベース経常利益は前年比7億円増益の21億円。

(アクアソリューション事業)

当連結会計年度は、純水製造装置はボイラーエネルギー効率向上等販売が増加、排水処理装置販売も堅調に推移した。

以上の結果、実力ベース経常利益は前年から横ばいの1億円。

(電力事業)

当連結会計年度は、FIT制度を利用した売電事業として水力発電所が順調に稼働した。その結果、実力ベース経常利益は前年から横ばいの4億円。

<参考指標>

欧州高炭素フェロマンガン市況 (出典: Fastmarkets)

(単位: \$/t)

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2023年	1,264	1,153	1,009	1,026	1,113
2024年	1,153	1,348	1,341	1,068	1,227
2025年	1,151	1,202	1,159	1,187	1,175

米国高炭素フェロマンガン市況 (出典: METALS WEEK)

(単位: \$/t)

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2023年	1,438	1,425	1,292	1,179	1,333
2024年	1,217	1,423	1,567	1,369	1,394
2025年	1,189	1,332	1,285	1,133	1,235

マンガン鉱石市況 (出典: Fastmarkets)

(単位: \$/Mn%)

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2023年	5.6	4.8	4.4	4.2	4.8
2024年	4.3	6.7	7.1	4.1	5.6
2025年	4.6	4.5	4.2	4.5	4.5

為替レート

(単位: 円/\$)

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2023年	132	137	145	148	141
2024年	149	156	149	153	151
2025年	153	145	148	154	150